

MHAMグローバル・アクティブ・オープン

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の株式に幅広く分散投資し、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年9月7日～2022年3月7日

第50期	決算日：2022年3月7日	
第50期末 (2022年3月7日)	基準価額	8,380円
	純資産総額	1,952百万円
第50期	騰落率	△18.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

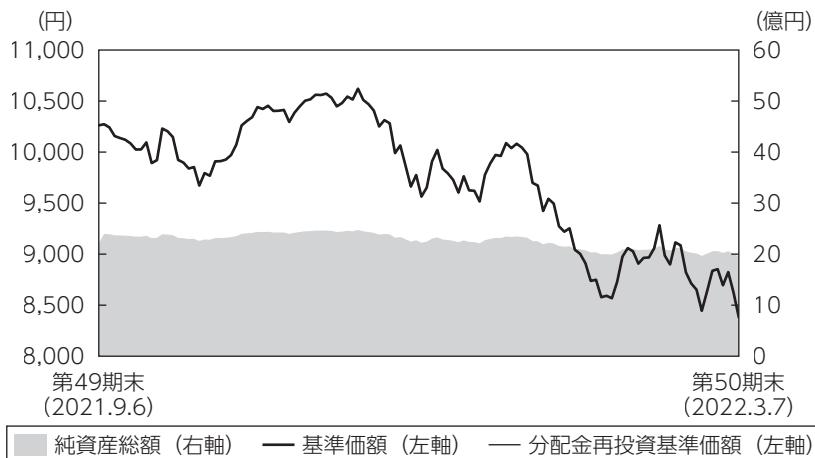
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第50期首： 10,262円
 第50期末： 8,380円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △18.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

経済正常化やインフレ懸念を背景とした金利上昇やウクライナ情勢の悪化などを受けて、世界の株式市場が下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。為替については、米ドルが対円で上昇したことが基準価額にプラスに寄与した一方、ユーロが円に対し下落したことは基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第50期		項目の概要
	(2021年9月7日 ～2022年3月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	83円	0.852%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,726円です。
（投信会社）	（ 40）	（0.412）	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 37）	（0.385）	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 5）	（0.055）	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 4）	（0.044）	
（投資信託受益証券）	（ 0）	（0.000）	
（投資証券）	（ 0）	（0.002）	
(c) 有価証券取引税	2	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 2）	（0.017）	
（投資信託受益証券）	（ 0）	（0.000）	
（投資証券）	（ 0）	（0.001）	
(d) その他費用	22	0.224	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 22）	（0.221）	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	（0.002）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	111	1.139	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

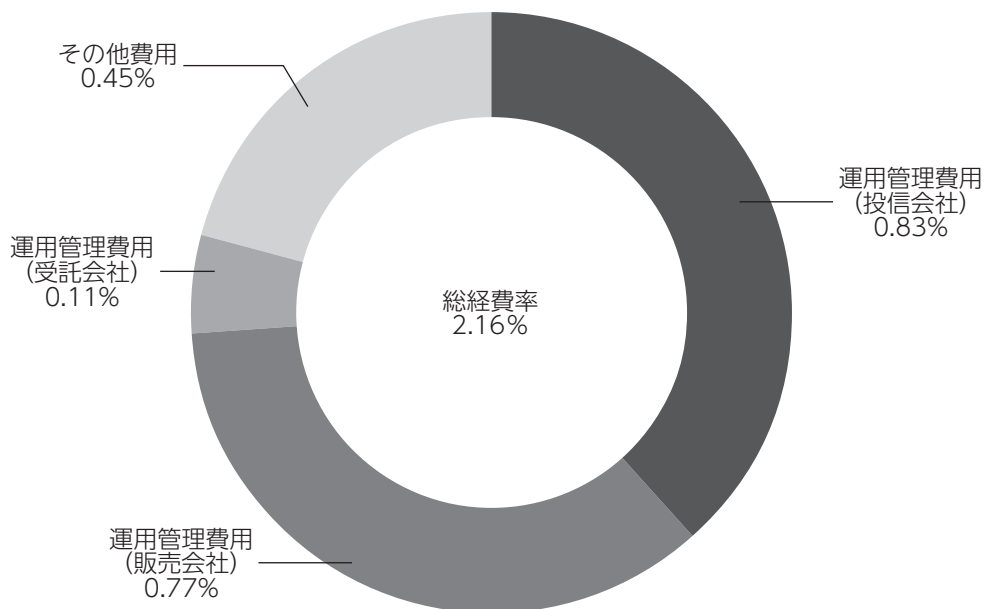
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



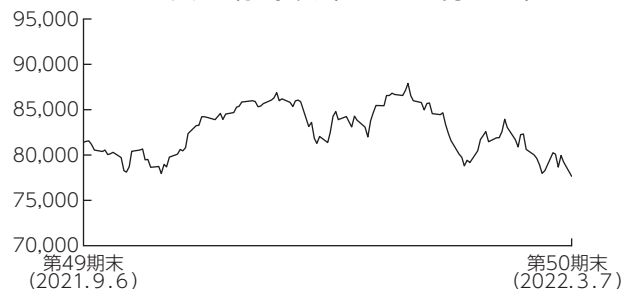
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年3月6日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年3月6日 期首	2018年3月6日 決算日	2019年3月6日 決算日	2020年3月6日 決算日	2021年3月8日 決算日	2022年3月7日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,330	9,401	9,616	9,676	10,004	8,380
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	2,940	1,290
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	12.9	2.3	0.6	35.8	△5.7
参考指数の騰落率	(%)	—	9.3	6.2	1.0	31.7	11.9
純資産総額	(百万円)	2,809	2,526	2,318	2,056	1,993	1,952

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はS & P先進国総合指数 (配当込み、円ベース) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注2) 参考指数は、指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮してS&P Developed BMI Gross Total Returnの前営業日の値を用いて当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しています。

投資環境

＜S & P先進国総合指数（配当込み、円ベース）＞



株式市場は、2021年末にかけて、中国大手不動産会社を巡る懸念、インフレ懸念、新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の発生などから上値の重い場面がありましたが、好調な企業業績を背景に上昇しました。年明け以降、F R B（米連邦準備理事会）のタカ派姿勢が強まったことや、ウクライナ情勢の悪化を受けて、世界的に調整色が強まり、軟調な展開となりました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇した一方、ユーロは対円で下落しました。米長期金利の上昇やF R Bの金融政策の正常化の動きを受けて、米

ドルは対円で上昇しました。ユーロは、E C B（欧州中央銀行）が金融緩和スタンスへの変更を示唆し、対円で上昇する場面もありました。しかし、期末にかけてロシアとウクライナの紛争が深刻化する中、紛争地域に最も近い欧州のユーロは対円で下落しました。

ポートフォリオについて

将来的にそれぞれの分野でリーディングカンパニーとなり得るとともに、緩やかな景気回復のもとでも企業業績拡大の恩恵を享受することが期待できる企業への選別投資を実施しました。業種別では、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアなどの組入比率を高めとしました。為替ヘッジは実施しませんでした。

【業種別構成上位5業種】

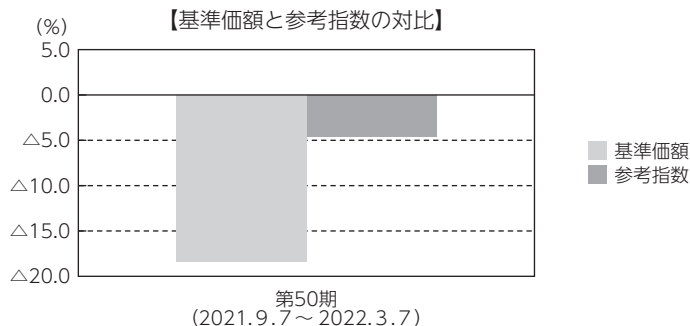
期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	14.9
2	資本財	12.1
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.7
4	素材	6.6
5	半導体・半導体製造装置	5.4

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）業種は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルとS & Pグローバル・レーティング（S & P社）によって共同で作成された投資型産業の分類システムである世界産業分類基準（G I C S[®]）のうち24産業グループを採用しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、配当等収益の水準および基準価額の水準などを勘案した結果、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年9月7日 ～2022年3月7日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,711円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

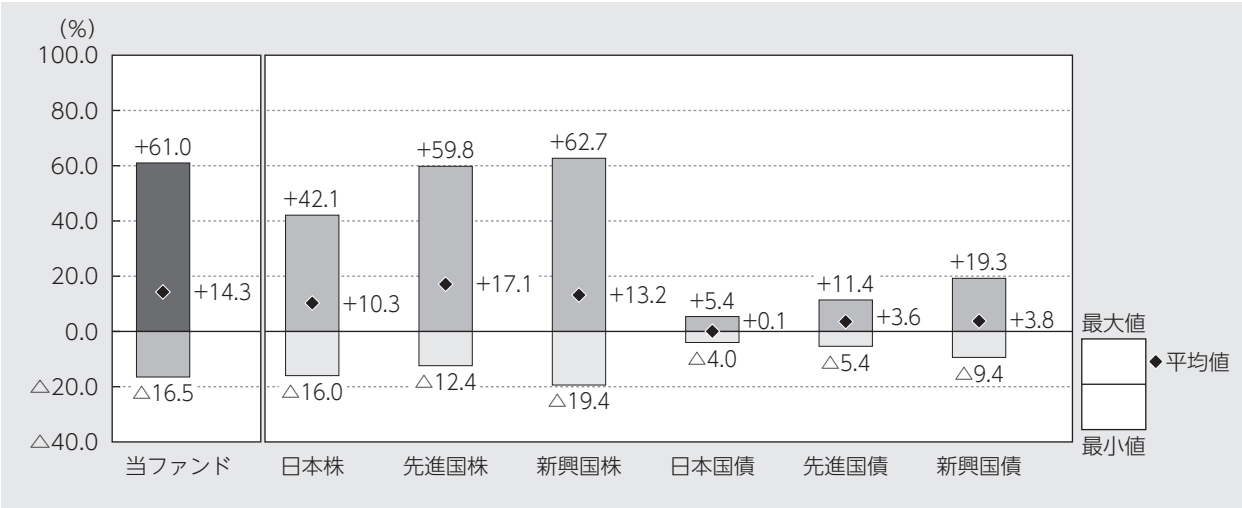
今後の運用方針

世界の株式市場では、世界の景気動向や金融、財政政策などに投資家の注目が集まっている中で、長期的には米国を中心とした世界経済や企業業績は引き続き拡大を続けると想定します。当ファンドは、株価の割安性やキャッシュフロー創出能力等を考慮の上、将来的にそれぞれの分野でリーディングカンパニーになり得るとともに、持続的な利益成長が期待できる銘柄へ投資します。為替ヘッジについては当面行わない方針です。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	1996年8月30日から無期限です。
運 用 方 針	世界各国の株式に幅広く分散投資し、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	企業の成長性を重視したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。外貨建資産については機動的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの軽減を図ります。運用指図に関する権限をロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシーに委託します。
分 配 方 針	毎年原則として3月6日および9月6日に決算を行い、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から運用実績に応じて分配を行う予定です。収益分配せず信託財産中に留保した収益は、運用の基本方針に基づいた運用を行います。※分配対象額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年3月～2022年2月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年3月7日現在）

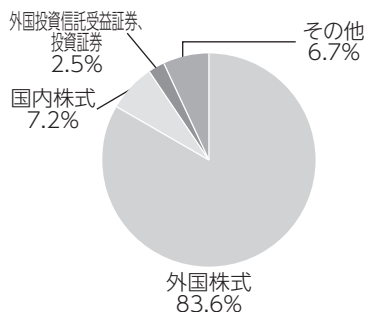
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
CADENCE DESIGN SYS INC	アメリカ・ドル	2.0%
PALO ALTO NETWORKS INC	アメリカ・ドル	1.8
OLD DOMINION FREIGHT LINE	アメリカ・ドル	1.5
DEXCOM INC	アメリカ・ドル	1.5
AMPHENOL CORP	アメリカ・ドル	1.3
TRANSDIGM GROUP INC	アメリカ・ドル	1.3
DATADOG INC	アメリカ・ドル	1.2
SBA COMMUNICATIONS CORP	アメリカ・ドル	1.2
LULULEMON ATHLETICA INC	アメリカ・ドル	1.2
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	アメリカ・ドル	1.2
組入銘柄数	177銘柄	

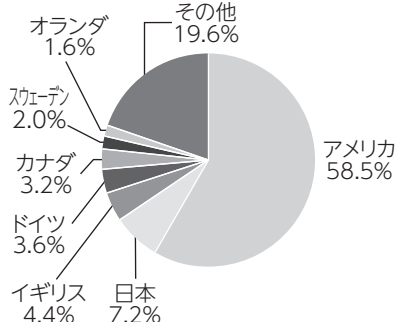
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

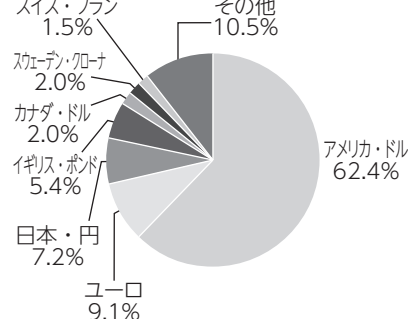
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

（注4）国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2022年3月7日
純資産総額	1,952,384,144円
受益権総口数	2,329,854,673口
1万口当たり基準価額	8,380円

（注）当期中における追加設定元本額は242,508,968円、同解約元本額は67,472,869円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

●S & P 先進国総合指数（配当込み、円ベース）

「S & P 先進国総合指数（配当込み、円ベース）」とは、S&P Developed BMI Gross Total Returnをもとに当社が独自に円換算したものです。

S&P Developed BMI Gross Total Returnとは、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している指数です。「Standard & Poor's®」および「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、「Dow Jones®」はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。